

## 千葉商科大学国府台学会会則（抜粋）

第 2 条 本会は、会員の研究助成とその発表普及を目的とする。

第 3 条 本会は、千葉商科大学の専任教員をもって組織する。

第 4 条 本会は、次の事業を行なう。

1. 機関誌『千葉商大論叢』『千葉商大紀要』の発行。
2. 各種研究会・講演会の開催。
3. その他本会の目的を達成するために適当と認められる事業。

第 5 条 本会に次の役員をおく。

1. 会長 学長がこれにあたる。
2. 運営委員長 運営委員の互選による。
3. 運営委員若干名 会員総会で選出され任期は 1 年とし本会の事務を分担する。

## 前 号 目 次

巻頭の辞 .....	島 田 晴 雄
島田眞一先生 ご退職に寄せて .....	吉 田 寛
島田眞一先生の略歴と業績	

### 論 説

事業ガバナンスが組織パフォーマンスに与える影響 .....	青 木 英 孝 ( 1 )
アメリカの金融自由化・証券化とS&L危機 .....	清 水 正 昭 ( 23 )
法人税法改正が税効果会計に与えるインパクト .....	榎 岡 源一郎 ( 77 )
情報基盤を使ったネットワーク放送に関する考察 —メディアリテラシー教育の視点から— .....	谷 川 喜美江 柏 木 将 宏 ( 99 )
マーケティング文脈における接触の効果および 接触動機の規定要因に関する研究 .....	朴 宰 佑 ( 121 )
公共圏とその担い手 .....	穂 山 守 夫 ( 135 )
過少申告加算税を巡る課税問題 —法人税及び所得税の視点から— .....	佐々木 昭 久 ( 151 )
発生主義会計における期間費用について .....	野 手 裕 之 ( 169 )
日本企業の海外研究開発活動と国際産学連携戦略 —イギリスとスウェーデンにおけるケース・スタディー— .....	中 山 健 ( 187 )
東海テレビ「ぴーかんテレビ」不適切テロップ事件の 事例分析 .....	樋 口 晴 彦 ( 223 )
特許における進歩性判断のあり方 .....	関 水 信 和 ( 237 )

### 研究ノート

組織知育成に向けた技術革新の共特性と組織革新 —ティース、チャーマー、シャインの研究と組織変革— .....	影 山 僖 一 ( 257 )
---	-----------------

### そ の 他

平成24年学外研究活動報告 .....	( 287 )
---------------------	---------